

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	スパークス・グループ株式会社
【英訳名】	SPARX Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 修平
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
【電話番号】	(03) 6711 - 9100 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 峰松 洋志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
【電話番号】	(03) 6711 - 9100 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 峰松 洋志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	1,801	1,307	7,752
経常利益 (百万円)	300	106	2,059
四半期(当期)純利益 (百万円)	229	238	1,637
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	329	475	2,456
純資産額 (百万円)	10,356	12,780	12,524
総資産額 (百万円)	13,336	16,949	15,807
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.13	1.17	8.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.13	1.16	8.06
自己資本比率 (%)	67.9	66.6	70.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出した金額を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動につきましては以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社(旧ジャパンアセットトラスト株式会社)を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、Cosmo Santa Clara Macro Fundを清算したため、連結の範囲から除外しております。なお同社(ファンド)は、Cosmo Asset Management Co., Ltd.が運用するデリバティブ等を投資対象としたマクロファンドであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、主として日本の株式市場が調整局面にあったことを背景に、運用成績は概ね好調であったものの成功報酬の計上は限定的であったこと等から、営業収益は前年同期に比して減少し、当社グループの業績は81百万円の営業利益を計上するにとどまりました。

消費税増税の影響を意識しながら14,870.51円で始まった当四半期の日経平均株価は、一時15,000円を越えたものの、その後は日銀の追加緩和見送りなどを受けて半年振りに14,000円台を割り込むまで反落しました。GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の株式投資拡大観測などを背景に、株価を意識した経済政策への期待が高まり反発しましたが、その後はウクライナ情勢の悪化や円高進行という悪材料と、米国株高という好材料から、株価は14,000円台のボックス圏で一進一退の動きとなりました。

5月下旬からは、新大統領の選出でウクライナ情勢改善への期待が高まったこと、米国や中国で比較的良好な経済指標の発表が続いたことなどから株価は上昇、6月に入っても、法人実効税率を数年で20%台に引き下げの方針が日本政府から発表されたことなどから、海外投資家の日本株買いが積極化し、結果、当四半期末の日経平均株価は15,162.1円と前連結会計年度末に比べて2.3%と小幅の上昇にとどまったものの、全体としては下値を15,000円に切り上げる動きとなりました。

また、当四半期の韓国株式市場は、代表的な指数であるKOSPIが、3月末1985.61から6月末には2002.21へとわずかに上昇しましたが、全体的には冴えない動きに終始して取引を終えました。同期間の韓国ウォンが、1米ドルに対して1066.55から1013.30へとほぼ一貫してウォン高に推移したことなどにより、輸出産業を中心に企業業績が改善しないという悪材料の一方で、先進国を中心に流動性が供給されることによる外国人投資家の買い攻勢という好材料が交錯し、KOSPIは同期間を通じて2000を挟んでの動きとなりました。

このような市場環境において、当社グループの当四半期末における運用資産残高は、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社（旧ジャパンアセットトラスト株式会社、以下、「SATM社」という。）を当第1四半期に買収した影響を含め、前連結会計年度末に比して金額で599億円、比率で8.8%増加し、7,430億円となりました。

まず、株式を投資対象とする運用戦略についてですが、一部の日本株投資戦略に対して新しい資金のお預け入れをいただきましたが、中長期にわたる当社の日本株運用成績に比して必ずしも満足のいくものではありませんでした。「日本株ならSPARX」とのブランドの再構築に向け、更に魅力ある商品ラインアップの拡充とお客様へのアプローチ強化を継続してまいります。

また、当社グループは、創業以来「マクロはミクロの集積である。」との一貫した投資哲学に基づき、投資先企業の経営者との対話を中心とする徹底したボトムアップ・アプローチによる投資活動を行ってまいりました。このような当社の活動は、投資先企業の持続的成長を促し、かつ受益者の中長期的な投資リターンの増大に資するものと考えており、今般、日本版スチュワードシップ・コードを積極的に受け入れ、その諸原則に対する私どもの対応方針を公表しております（詳細については、<http://www.sparx.co.jp/stewardship.html> をご参照下さい）。

次に、不動産や発電事業等のインフラ資産を投資対象とする運用戦略についてですが、主として当社グループが進める不動産関連投資ファンド等におけるシナジー効果を念頭に、当第1四半期にSATM社を買収して完全子会社化し、当社グループにおける実物資産運用ビジネスの中核会社と位置づけて統合作業を進めてまいりました。今後は、必要な行政庁の認可等を取得することを前提に、SATM社を運用会社として、東京証券取引所が開設を計画している上場インフラファンド市場への参入を目指してまいります。

当社グループは、これまで主として株式の運用ビジネスを展開してまいりましたが、今後は、再生可能エネルギー発電施設等実物資産の運用ビジネスを、収益の第2の柱へと本格的に成長させることによって収益性を更に安定させ、株式市場の変動に影響を受ける当社の経営体質を強化することで、企業価値を高めてまいります。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における残高報酬は、前期同期比3.4%増の10億85百万円となりました。また、成功報酬は、前年同期比91.2%減の40百万円となり、その他収益はアドバイザー業務に係る報酬及びメガソーラー発電事業に係る各種フィーを計上したこと等により前期同期比37.1%減の1億81百万円となりました。これらの報酬を合計し、営業収益は前年同期比27.4%減の13億7百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比18.0%減の12億26百万円となりました。これは、SATM社買収など業容の拡大に伴う人員増などにより費用が増加する一方、残高報酬の一部を賞与として特定の職員に払い出す運用戦略を停止したこと及び業績に連動する賞与引当金繰入額が減少したことその他、前第2四半期よりのれん償却額が減少したことなどにより費用が減少したものです。

この結果、営業利益は前年同期比73.5%減の81百万円、また、主に受取利息33百万円等の計上により経常利益は前年同期比64.5%減の1億6百万円となりました。

さらに、投資有価証券評価損20百万円、子会社清算損7百万円を特別損失として計上したものの、課税所得の発生が確実に見込まれる範囲で1年以内に解消される繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額 2億56百万円の計上により、当期純利益は前年同期比3.9%増の2億38百万円となりました。

(注1) 当第1四半期連結累計期間末(平成26年6月末)運用資産残高は速報値となっております。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	644,000,000
計	644,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	208,465,800	208,465,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	208,465,800	208,465,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株予約権の権利行使を含む)により発行された株式数は含んでおりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月30日 (注)1	11,500	208,456,800	1	12,493	0	12,074
平成26年6月2日 (注)2	-	208,456,800	4,000	8,493	12,073	0
平成26年6月2日 (注)3	-	208,456,800	-	8,493	50	51
平成26年6月30日 (注)4	9,000	208,465,800	2	8,496	1	52

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

(注)2.会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(注)3.配当金の支払いに伴い資本準備金を積み立てたものであります。

(注)4.新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,242,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 202,201,600	2,022,016	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	208,445,300	-	-
総株主の議決権	-	2,022,016	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
スパークス・グループ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号	6,242,700	-	6,242,700	2.99
計	-	6,242,700	-	6,242,700	2.99

（注）当第1四半期連結会計期間において、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社（旧ジャパンアセットトラスト株式会社）を取得するために交付したことにより、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿上は当社名義となっているものの、平成26年6月30日現在実質的に当社が所有していない株式が1,595,590株あります。

なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である投信投資顧問業を営む会社の連結財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	9,694	10,409
有価証券	286	294
前払費用	61	52
未収入金	131	139
未収委託者報酬	221	234
未収投資顧問料	670	725
預け金	503	503
繰延税金資産	2	259
その他	237	263
流動資産計	11,808	12,881
固定資産		
有形固定資産	169	162
無形固定資産		
ソフトウェア	10	9
のれん	859	973
無形固定資産合計	869	983
投資その他の資産		
投資有価証券	2,524	2,596
差入保証金	419	237
繰延税金資産	8	9
その他	22	92
貸倒引当金	15	14
投資その他の資産合計	2,959	2,921
固定資産計	3,998	4,067
資産合計	15,807	16,949



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払手数料	125	124
未払金	298	202
前受金	242	163
預り金	140	282
未払法人税等	489	67
賞与引当金	4	0
その他	221	34
流動負債計	1,524	874
固定負債		
長期借入金	1,500	3,000
退職給付に係る負債	10	14
繰延税金負債	176	209
その他	72	69
固定負債計	1,758	3,293
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	3,282	4,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,492	8,496
資本剰余金	14,340	4,035
利益剰余金	12,673	536
自己株式	4,438	3,304
株主資本合計	9,720	9,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	324
為替換算調整勘定	1,063	1,197
退職給付に係る調整累計額	2	2
その他の包括利益累計額合計	1,344	1,524
新株予約権	87	82
少数株主持分	1,371	1,409
純資産合計	12,524	12,780
負債・純資産合計	15,807	16,949

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
委託者報酬	616	254
投資顧問料	896	871
その他営業収益	288	181
営業収益計	1,801	1,307
営業費用及び一般管理費	1,495	1,226
営業利益	306	81
営業外収益		
受取配当金	1	1
受取利息	25	33
有価証券売却益	16	-
雑収入	8	4
営業外収益計	52	39
営業外費用		
支払利息	4	5
有価証券評価損	39	-
租税公課	1	-
為替差損	10	7
雑損失	3	1
営業外費用計	58	14
経常利益	300	106
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
特別利益計	24	-
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	20
子会社清算損	-	7
特別損失計	0	28
税金等調整前四半期純利益	324	78
法人税、住民税及び事業税	85	90
法人税等調整額	4	256
法人税等合計	81	166
少数株主損益調整前四半期純利益	242	244
少数株主利益	13	5
四半期純利益	229	238

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	242	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	46
為替換算調整勘定	83	183
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	86	230
四半期包括利益	329	475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301	418
少数株主に係る四半期包括利益	28	56

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社(旧ジャパンアセットトラスト株式会社)を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、Cosmo Santa Clara Macro Fundを清算したため、連結の範囲から除外しております。なお同社(ファンド)は、Cosmo Asset Management Co., Ltd.が運用するデリバティブ等を投資対象としたマクロファンドであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	11百万円	13百万円
のれん償却額	298百万円	216百万円

(株主資本等に関する注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 定時株主総会	普通株式	505	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月2日	資本剰余金

2. 株主資本の著しい変動

(1)株式交換

当社は、平成26年4月17日付で当社を完全親会社、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社(旧ジャパンアセットトラスト株式会社)を完全子会社とする簡易株式交換を実施し、当社が所有していた自己株式1,595,590株を交付いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が1,134百万円、その他資本剰余金が829百万円減少しております。

(2)資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成26年5月30日開催の第25回定時株主総会の決議に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施しております。この結果、当第1四半期連結会計期間において株主資本の金額が以下のとおり変動しております。

資本金、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を解消し、早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的としております。

資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

・減少する資本金の額

資本金 : 4,000百万円

・増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 : 4,000百万円

資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の全部を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えるものであります。

・減少する資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金 : 12,073百万円

利益準備金 : 22百万円  
 ・増加する剰余金の項目及びその額  
 その他資本剰余金 : 12,073百万円  
 繰越利益剰余金 : 22百万円

剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行うものであります。

・減少するその他資本剰余金の額  
 その他資本剰余金 : 12,971百万円  
 ・増加する繰越利益剰余金の額  
 繰越利益剰余金 : 12,971百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社(以下「SATM社」、旧ジャパンアセットトラスト株式会社)
事業の内容	不動産アセットマネジメント業、ファンド組成に関するコンサルティング業、宅地建設取引業等

(2) 企業結合を行った主な理由

SATM社は総合不動産投資顧問業(いわゆる不動産投資一任業及び不動産投資顧問業)等を営み、当社グループが取り組んでいる不動産関連投資ファンドにおいて、日本における居住用不動産私募ファンドのアセットマネジメント会社(投資運用業者)であり、当社グループとは相互補完によりビジネスの拡大に取組める関係にあります。

当社グループの商品開発機能や投資家へのアクセス機能と、SATM社の不動産等のソーシングとファンド運営機能を組み合わせることにより、実物資産を投資対象とするファンドに係る市場整備の進捗にも対応し、拡大・発展する投資家ニーズに適切に対応できるものと考えたものであります。

(3) 企業結合日

平成26年4月16日及び17日(みなし企業結合日 平成26年4月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現預金を対価とする株式取得及び当社を完全親会社、SATM社を完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

スパークス・アセット&トラスト・マネジメント株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がSATM社の議決権の100%を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現預金	380百万円
	交付した当社の普通株式の時価	304百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8百万円
取得原価		693百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式3,790株 : SATM社の普通株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場していることから、第三者算定機関の意見を聴取せずに、市場価格を参考に算定いたしました。具体的には、株式交換契約締結日にできる限り近い時期の株価が株式交換契約時の株式の価値を反映しているものと考えられることから、東京証券取引所JASDAQスタンダードにおける当社の株式交換契約締結日の前日の株価終値を採用することにいたしました。

これらを算定の基礎とした結果、当社は当社株式の1株当たりの価額を188円と算定いたしました。

これに対して、SATM社の株式価値については、株式取得の実行日から株式交換の効力発生日までの期間が短期であり、かつ、現時点では、当該期間においてSATM社の株式価値に重大な影響を与える可能性のある事象が発生するおそれを認識していないことから、当社は、株式取得において算定された株式価値を採用し、SATM社株式1株当たりの価額を712,011円と算定いたしました。

その上で、SATM社に対する外部専門家によるデューデリジェンスの結果及び両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案して双方協議を行い株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

1,595,590株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

307百万円

(2) 発生原因

取得価額が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円13銭	1円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	229	238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	229	238
普通株式の期中平均株式数(株)	201,800,000	203,525,580
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円13銭	1円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,216,800	757,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出した金額を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

スパークス・グループ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重 俊寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスパークス・グループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・グループ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。